

各政党における政治分野における男女共同参画推進のための取組

政党名	各党における取組
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 組織運動本部の女性局が中心となり女性候補者を増やすための活動を行っている。 主として、女性向けの研修会「女性未来塾」を毎月開催し、人材の育成と女性の政治参画を図っている。子育て支援、女性活躍推進、環境や外交といった各種政策の座学だけでなく、ディスカッションやワークショップも取り入れ、女性の政治参加を促している。併せて、立候補を検討している女性向けのアドバイスやサポートも行っている。 地方においては、各地で女性の対話集会を開催しており、草の根レベルでの女性の政治参加を促進している。 女性候補者への支援としては、女性局役員を始め女性国会議員が応援弁士となるほか、女性局として統一的な活動を行うために、政策パンフレット、のぼり旗、ジャンパー・Tシャツなどの活動用ツールを提供している。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー平等推進を党の柱に掲げ体現する政党として、政策面、党内ガバナンス、女性候補者の擁立などあらゆる面でジェンダーの視点を取り込むジェンダーの主流化を進めていくとの決意の下、ジェンダー平等推進本部を設置。都道府県連においてもジェンダー平等推進本部（地域版）を設置。 「パリテ（男女半々の議会）」実現のため、地方、国政を問わず、将来的に選挙には男女同数の候補者擁立をめざす。 2019年の統一地方選、参議院選挙に向けて女性候補者擁立プランを策定、実施し、統一選と参議院比例代表選挙については、最低でも女性候補者4割とする。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 党の基本政策に「国政選挙へのクオータ制の導入を明記」。 女性候補者比率30%をめざす。 女性の立候補を促すためのリーフレットや動画を作成する等、積極的な広報活動を実施。 地方組織において女性候補者発掘・育成のための政治スクール・セミナー・男女共同参画イベントを開催。女性の公募を実施。 平成11年（1999年）より、新人女性候補を支援するため、通常の公認料とは別に一定の活動資金を支給（「WS基金」制度）。<https://www.dpfp.or.jp/article/200253>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 地方議員においては、地域に根ざして活躍している女性に光をあてて、党の地方組織はじめ各界のあらゆるネットワークから推薦をもらうことで、女性候補がエントリーされるよう努力。 国会議員の場合は専門的な知識を持つ人や、あらゆる分野で活躍している人材を輩出することを念頭におき候補者を選定。 新人の予定候補者に向けて、「候補研修テキスト」を作成し、各都道府県本部や総支部において、勉強会を開催。 女性候補者に対する個別の相談相手を、可能な限り現職の女性議員や議員OBが担当。
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 綱領で男女の平等、同権をあらゆる分野で擁護し、保障することを掲げている。 女性の政治参加の促進は、憲法と女性差別撤廃条約がかかげる男女平等と女性の地位向上にとって重要な課題であり、人口構成にふさわしい女性議員の実現を重視。さらに男女同数をめざす。 議員相談室や専門分野の雑誌の発行、議員研修会、議員団での学習、活動交流などをすすめることで、議員活動を支援。議員の子育てや介護の問題などについても支援。 選挙費用は党が負担し、議員活動についても必要な場合に財政的支援を実施。
日本維新の会	<p>[国会]</p> <ul style="list-style-type: none"> 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案に賛成。 <p>[大阪市]</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリア形成支援など女性が活躍できる環境の整備を推進。 女性の活躍促進プロジェクトチームの設置（平成25年7月）。 大阪市女性の活躍アクションプラン策定（平成26年12月）。
自由党	<ul style="list-style-type: none"> 候補者選定において、積極的な女性候補の擁立を目指す。
希望の党	<ul style="list-style-type: none"> 女性の候補者限定の勉強会予定。 女性限定のセミナー開催予定。
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> 各級選挙における女性候補者の発掘、育成と積極的な擁立。 女性研修会や女性政治スクール、女性交流会等の開催。 女性をめぐる様々な課題についての視察や調査、学習会などに積極的に取り組む。 女性が議員活動をしやすい議会環境の整備。

※ 平成30年11月に内閣府が各政党に対して調査した内容を要約したもの